

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 玉生

TEL 03-5700-1113

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,868	△14.0	△681	—	△802	—	△908	—
20年3月期	41,731	20.5	1,040	—	986	—	929	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.51	—	△7.7	△2.2	△1.9
20年3月期	14.19	—	8.3	2.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,347	11,074	32.2	152.49
20年3月期	37,491	12,577	33.5	173.12

(参考) 自己資本 21年3月期 11,074百万円 20年3月期 12,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,238	△825	331	6,386
20年3月期	1,898	△633	1,626	8,132

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,300	△12.3	△700	—	△800	—	△820	—	△11.29
通期	32,800	△8.6	300	—	130	—	100	—	1.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 72,857,468株 20年3月期 72,857,468株

② 期末自己株式数 21年3月期 234,011株 20年3月期 204,279株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,125	△13.9	△964	—	△1,059	—	△1,159	—
20年3月期	38,484	23.2	1,260	—	1,198	—	1,147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△15.96	—
20年3月期	17.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,976	12,097	34.6	166.58
20年3月期	37,912	13,588	35.8	187.03

(参考) 自己資本 21年3月期 12,097百万円 20年3月期 13,588百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,500	△12.1	△550	—	△650	—	△670	—	△9.23
通期	30,000	△9.4	300	—	130	—	100	—	1.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

Ikegami

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半に高騰していた原油価格が一転して下落基調となり、懸念されていた原材料価格は落ち着きを取り戻しつつありましたが、年度後半以降は米国において発生した金融危機の影響を受け、株価の下落、急速な円高等が進み、未曾有の経済危機に直面することとなりました。さらに、その影響は実体経済にも波及し、設備投資の抑制、消費の低迷、雇用情勢の悪化など、我々を取り巻く経営環境は日を迫うごとに厳しさを増してきました。世界経済においても、金融危機による株価等の下落は、米国のみならず欧州経済にも深刻な影響を与え、好調を維持してきたアジア経済にも停滞感が発現し、世界規模で景気悪化が急速に進む結果となりました。

こうした状況の中、当社グループの関連する業界におきましても、国内・海外ともに設備投資の延期や中止が発生し、特に年度後半においては事業環境の悪化が一段と顕著になりました。当社グループは、数多くの新製品を着実に売上に結びつけるべく製販一体となり積極的な拡販活動を行なうとともに経費の削減に努めましたが、大変厳しい結果となりました。

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりです。

国内においては、中継車システム、ヘリコプターテレビシステムが売上を大きく伸ばし、錠剤検査装置も堅調に推移しましたが、放送番組制作用編集システムならびに前期の売上に大きく貢献した映像伝送システムと同等規模の大型納入物件が少なく、売上が減少しました。また、海外においては、世界的な設備投資動向の影響を色濃く受け、特に北米地域における放送用 HD カメラシステム等の販売が前年同期と比べ大きく落ち込み、連結売上高は、前年同期と比べ 14.0%減少し、358 億 68 百万円（前年同期売上高 417 億 31 百万円）となりました。

損益面につきましては、前年同期と比べ売上高が減少することを見込み、原価低減、経費削減に取り組んで参りましたが、想定以上の売上高の大幅な減少に加え、競争激化による販売価格の低下、景況悪化に起因する退職給付費用の増加、貸倒引当金の発生等があり、営業損益は前年同期と比べ 17 億 22 百万円減少し、営業損失 6 億 81 百万円（前年同期営業利益 10 億 40 百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損の増加、受取配当金の減少等により、経常損失 8 億 2 百万円（前年同期経常利益 9 億 86 百万円）となりました。最終損益につきましては、固定資産売却損等を計上したことにより、当期純損失 9 億 8 百万円（前年同期当期純利益 9 億 29 百万円）となりました。

② 所在地別セグメントの概況

1) 日本

Ikegami

日本における売上高のうち国内販売につきましては、システムの更新需要に応えた中継車システム、ヘリコプターテレビシステムが売上を大きく伸ばし、錠剤検査装置も堅調に推移しました。しかしながら放送番組制作編集システムならびに前期の売上に大きく貢献した映像伝送システムと同等規模の大型納入物件が少なく、売上は減少しました。また、輸出面につきましては、年度前半はアジア地域等への放送用 HD カメラシステムの輸出が堅調な状態にありましたが、世界的な設備投資動向の影響を色濃く受け、特に北米地域における放送用 HD カメラシステム等の輸出が前年同期と比べ大きく落ち込みました。

その結果、当期における日本の売上高は、331 億 25 百万円と前年同期に比べて 13.9%減少しました（前年同期売上高 384 億 84 百万円）。

2) 北米

北米におきましては、サブプライム問題に端を発した景況感の悪化懸念を受け、年度初めより放送用 HD カメラシステムの売上が低迷し続け、売上高は 37 億 38 百万円と前年同期に比べて 27.6%減少しました（前年同期売上高 51 億 63 百万円）。

3) ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、急速に悪化した経済環境の影響から各国で計画されていた HDTV プロジェクトの多くが計画延期になり、一時的に放送用 HD カメラシステム等の販売が減少しましたが、年度後半には主要顧客からの受注・納入が貢献し、ユーロ・ベースでの売上高は前年同期とほぼ同等に推移しました。しかしながら円高の影響により、売上高は 22 億 75 百万円と前年同期に比べて 7.9%減少する形となりました（前年同期売上高 24 億 69 百万円）。

③次期の見通し

世界経済の先行きは依然として不透明であり、回復局面に至るには相応の時間がかかるものと見られます。また、わが国経済も世界経済動向の影響を色濃く受け、予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループの主たる事業領域である放送市場、セキュリティ市場、メディカル市場、検査市場等につきましても、次期につきましては設備投資抑制動向の影響を受け、需要の伸びはそれほど期待できません。加えて、厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境が続くと思われま。当社グループは、EU 域内に拡販する放送用 HD カメラシステムの生産を Ikegami Electronics (Europe) GmbH に移管することを決定するなど、従来から取り組んできた経営構造改革を加速させ、コスト構造を抜本的に変革する施策に取り組んでいます。また、株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群 (GF Series) の本格的な拡販に努めるとともに、既存の製品群についてもグローバル市場での展開を視野に入れ、将来に繋がる成長戦略を具現化していきます。

Ikegami

現時点における平成22年3月期（平成21年度）の通期業績見通しは、次の通りです。

■連結業績見通し

売上高	32,800百万円
営業利益	300百万円
経常利益	130百万円
当期純利益	100百万円

■単独業績見通し

売上高	30,000百万円
営業利益	300百万円
経常利益	130百万円
当期純利益	100百万円

売上高の伸長が期待できない厳しい環境下ではありますが、原価低減、経費節減等のコスト構造改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図るとともに、成長戦略を着実に具現化すべく、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、健全な企業体質の構築に邁進します。

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、343億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ31億44百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億5百万円減の274億78百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億38百万円減の68億68百万円となりました。

負債総額は232億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億40百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、前受金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ27億43百万円減の92億76百万円となりました。固定負債は、社債や退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増の139億96百万円となりました。

Ikegami

純資産については、前連結会計年度末に比べ15億3百万円減少し、110億74百万円となりました。これは主として、当期純損失計上による利益剰余金の減少等の要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、32.2%（前連結会計年度末33.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失8億90百万円を計上し、減価償却費8億89百万円、退職給付引当金の増加額6億7百万円、売上債権の増加額6億15百万円、仕入債務の減少額13億14百万円等により、12億38百万円の支出となりました（前年同期比31億36百万円の収入減少）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出5億75百万円、投資有価証券の取得による支出2億18百万円等により、8億25百万円の支出となりました（前年同期比1億92百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入による収入3億円、長期借入の返済による支出5億67百万円、社債発行による収入6億84百万円、社債償還による支出1億円等により、3億31百万円の収入となりました（前年同期比12億94百万円の収入減少）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ17億45百万円減少し、63億86百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	第66期 平成19年3月期	第67期 平成20年3月期	第68期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	28.8	33.5	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	28.3	15.6
債務償還年数 (年)	67.5	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	25.4	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

Ikegami

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としています。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しています。

しかしながら、当期におきましては、内部留保がまだ脆弱な状態にありますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせて頂きます。

また、次期配当につきましても誠に遺憾ながら見送りとさせて頂く予定です。

1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものです。

①当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州等の地域で商品を提供しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、環境保護に関する法律などへの対応により、当社グループのコスト増加につながる可能性もあります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で臨んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

またグループの継続的な成長のため、新たな事業への展開や研究開発に積極的に取り組んで参りますが、予想通りの収益を確保できる保障は無く、十分な収益を上げられない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

Ikegami

③他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じるなど、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質について

当社グループでは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の開発について

当社グループでは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥社内での情報の取り扱いについて

当社グループでは顧客情報や取引先の情報などの重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加などが起こる可能性があります。

⑦退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害について

当社グループは東京都大田区、神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を擁しており、これらの地域で地震などの大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延などにより被害を受ける可能性があります。

Ikegami

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶え間ない革新により、お客様から満足と信頼を頂く製品・サービスを提供し続けることを通し、社会に貢献する。その実現に携わる全ての人々が生き甲斐と働き甲斐を見いだすことのできる企業であり続ける。」ことを経営理念に掲げ、意思決定・判断の基軸となる価値観を「顧客満足」に置いています。

当社グループのビジョン、すなわち目指す姿は「情報通信と画像のプロフェッショナル」であり、その中心的な実現手段として「デジタル・ネットワーク・ソリューション」による新たな顧客満足の創造やお客様の問題解決を図ることを目指しています。

顧客の悩みこそ開発プランの源泉であると考え、顧客からの情報や知識を積極的に吸収して、より高度な技術力と卓越した開発力を磨き続け、「プロが満足し得る製品やサービスを提供する会社」として存在し続けることを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資需要は見込まれるものの短期的には設備投資抑制動向の影響を受け、需要の伸びはそれほど期待できません。加えて、厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われれます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の急激な変化に対応すべく、EU域内に拡販する放送用HDカメラシステムの生産をIkegami Electronics(Europe) GmbHに移管することを決定するなど、従来から取り組んできた経営構造改革を加速させ、コスト構造を抜本的に変革する施策に取り組んできました。また、株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群(GF Series)の本格的な拡販に努めるとともに、既存の製品群についてもグローバル市場での展開、事業提携・販売提携なども視野に入れ、一日でも早い業績の本格的回復と将来に繋がる成長戦略を具現化していきます。

1) 資本効率の重視

財務戦略機能を一層強化し、キャッシュ・フローを重視した経営を展開していく

Ikegami

とともに、事業の選択と集中を行い、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを一層強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役8名という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともにマネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として経営会議を月1回開催しています。また、業績の早期回復を目標に事業・収益の課題等の解決にあたることを目指し、事業推進会議(出席者: 全ての常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等)を毎月開催し一定の成果を挙げて参りましたが、次期は当該課題解決に加え構造改革推進による利益体質への転換と成長戦略の確実なる推進等を目標に掲げ、経営改革推進会議として位置付けを変え、抜本的な企業体質の変革に挑みます。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造等の抜本的改革

市場環境の急激な変化に対応すべく、経営構造改革を抜本的に見直し、その焦点を経営ビジョン、事業ポートフォリオ、事業推進、コスト構造、人材開発、製品技術・開発に見定めました。各テーマを戦略レベルで推進すべく、経営戦略統括部を設置し抜本的改革を強力に推進してきましたが、特に重要な変革テーマについては担当役員を配置し、事業の枠を超えた形で抜本的改革に取り組むこととしました。

また、事業推進戦略の具体的施策の一つとして、株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群(GF series)については、次期の本格的販売に向けてスタートを切りました。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採り入れている基本的な考え方は、下記2点です。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指しています。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,132	6,386
受取手形及び売掛金	11,509	11,514
たな卸資産	9,587	—
商品及び製品	—	3,363
仕掛品	—	4,868
原材料及び貯蔵品	—	1,038
その他	421	379
貸倒引当金	△67	△73
流動資産合計	29,583	27,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,037	4,416
減価償却累計額	△3,768	△3,370
建物(純額)	1,269	1,046
機械装置及び運搬具	6,782	6,321
減価償却累計額	△6,132	△5,808
機械装置及び運搬具(純額)	650	513
工具、器具及び備品	5,787	5,730
減価償却累計額	△4,760	△4,947
工具、器具及び備品(純額)	1,026	783
土地	3,143	2,898
リース資産	—	99
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	94
建設仮勘定	14	5
有形固定資産合計	6,104	5,341
無形固定資産	83	244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484	1,161
長期貸付金	19	12
その他	244	233
貸倒引当金	△27	△123
投資その他の資産合計	1,720	1,282
固定資産合計	7,907	6,868
資産合計	37,491	34,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,305	5,771
短期借入金	1,250	1,272
1年内返済予定の長期借入金	562	162
1年内償還予定の社債	100	240
リース債務	—	25
未払法人税等	71	33
賞与引当金	567	282
製品保証引当金	16	14
その他	2,147	1,475
流動負債合計	12,020	9,276
固定負債		
社債	200	660
長期借入金	241	375
リース債務	—	93
繰延税金負債	249	39
退職給付引当金	11,970	12,578
役員退職慰労引当金	230	249
固定負債合計	12,893	13,996
負債合計	24,913	23,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	1,736	828
自己株式	△36	△39
株主資本合計	13,070	12,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	36
為替換算調整勘定	△856	△1,120
評価・換算差額等合計	△493	△1,084
純資産合計	12,577	11,074
負債純資産合計	37,491	34,347

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	41,731	35,868
売上原価	32,398	28,271
売上総利益	9,332	7,597
販売費及び一般管理費	8,291	8,279
営業利益又は営業損失 (△)	1,040	△681
営業外収益		
受取利息	46	24
受取配当金	77	34
不動産賃貸料	45	45
雑収入	81	107
営業外収益合計	251	211
営業外費用		
支払利息	71	41
為替差損	167	238
雑損失	67	51
営業外費用合計	306	331
経常利益又は経常損失 (△)	986	△802
特別利益		
固定資産売却益	27	—
投資有価証券売却益	14	2
特別利益合計	42	2
特別損失		
固定資産売却損	—	57
固定資産除却損	30	25
投資有価証券評価損	32	—
その他	0	7
特別損失合計	63	90
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	965	△890
法人税、住民税及び事業税	35	28
過年度法人税等戻入額	—	△10
当期純利益又は当期純損失 (△)	929	△908

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,791	10,022
当期変動額		
新株の発行	1,231	—
当期変動額合計	1,231	—
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
前期末残高	116	1,347
当期変動額		
新株の発行	1,231	—
当期変動額合計	1,231	—
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
前期末残高	807	1,736
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	929	△908
当期変動額合計	929	△908
当期末残高	1,736	828
自己株式		
前期末残高	△32	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△36	△39
株主資本合計		
前期末残高	9,682	13,070
当期変動額		
新株の発行	2,462	—
当期純利益又は当期純損失(△)	929	△908
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	3,388	△911
当期末残高	13,070	12,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	748	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	△327
当期変動額合計	△384	△327
当期末残高	363	36
為替換算調整勘定		
前期末残高	△586	△856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	△264
当期変動額合計	△269	△264
当期末残高	△856	△1,120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161	△493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	△591
当期変動額合計	△654	△591
当期末残高	△493	△1,084
純資産合計		
前期末残高	9,844	12,577
当期変動額		
新株の発行	2,462	—
当期純利益又は当期純損失(△)	929	△908
自己株式の取得	△4	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	△591
当期変動額合計	2,733	△1,503
当期末残高	12,577	11,074

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	965	△890
減価償却費	758	889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122	△285
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123	607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	19
受取利息及び受取配当金	△124	△58
支払利息	74	41
為替差損益 (△は益)	121	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
有形固定資産除却損	30	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	57
固定資産売却損益 (△は益)	△27	—
固定資産評価損	—	7
株式交付費	8	—
社債発行費	—	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△573	△615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△834	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	933	△1,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	24
その他	315	△88
小計	1,884	△1,223
利息及び配当金の受取額	124	58
利息の支払額	△74	△49
法人税等の支払額	△34	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898	△1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△667	△575
有形固定資産の売却による収入	1	215
無形固定資産の取得による支出	△23	△184
投資有価証券の取得による支出	△2	△218
投資有価証券の売却による収入	30	6
固定資産の売却による収入	28	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	4	7
その他	△5	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	24
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△723	△567
社債の発行による収入	—	684
社債の償還による支出	△100	△100
株式の発行による収入	2,454	—
リース債務の返済による支出	—	△7
自己株式の取得による支出	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,626	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,759	△1,745
現金及び現金同等物の期首残高	5,373	8,132
現金及び現金同等物の期末残高	8,132	6,386

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.

Ikegami Electronics (Europe) GmbH

(2) 非連結子会社 3社(うち持分法適用会社 0社)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の事業年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの…総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しておりますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ38百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。連結子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～80年
機械装置及び運搬具	2年～8年
工具、器具及び備品	2年～20年

(追加情報)

当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当連結会計年度から一部の機械装置について、耐用年数の短縮を行っております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
 - (ハ) 製品保証引当金
Ikegami Electronics (Europe) GmbH 及び Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. は特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (ニ) 退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (ホ) 役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金の利息
 - (ハ) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避する目的で行っております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
- 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないためのれんは計上しておりません。
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,917百万円、5,438百万円、1,231百万円であります。

(8) [連結財務諸表に関する注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 担保に供している資産		
建 物	189 百万円	277 百万円
土 地	1,128 百万円	1,723 百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,170 百万円	1,170 百万円
1年内返済予定の長期借入金	80 百万円	80 百万円
長期借入金	－ 百万円	240 百万円
割引手形	402 百万円	－ 百万円
1年内償還予定の社債	－ 百万円	240 百万円
社債	－ 百万円	660 百万円
2. 非連結子会社に対する資産の金額		
投資有価証券(株式)	137 百万円	137 百万円
3. 保証債務残高	100 百万円	100 百万円
4. 受取手形割引残高	805 百万円	22 百万円
輸出手形割引残高	107 百万円	8 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	—	381 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃荷造費	372 百万円	316 百万円
広告宣伝費	372 百万円	411 百万円
給料等人件費	2,751 百万円	2,668 百万円
減価償却費	269 百万円	373 百万円
賞与引当金繰入額	169 百万円	83 百万円
退職給付費用	362 百万円	515 百万円
貸倒引当金繰入額	— 百万円	132 百万円
研究開発費	1,310 百万円	1,231 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,239 百万円	2,314 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
工具、器具及び備品	0 百万円	— 百万円
その他 (ゴルフ会員権)	27 百万円	— 百万円
5. 固定資産売却損の内訳		
建物	— 百万円	45 百万円
機械装置及び運搬具	— 百万円	6 百万円
工具、器具及び備品	— 百万円	3 百万円
土地	— 百万円	3 百万円
6. 固定資産除却損の内訳		
建物	0 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	17 百万円
工具、器具及び備品	10 百万円	5 百万円
建設仮勘定	15 百万円	— 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	58,285,468	14,572,000	—	72,857,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 14,572,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	181,585	22,694	—	204,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,694 株

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72,857,468	—	—	72,857,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	204,279	29,732	—	234,011

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,732 株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）
現金及び預金勘定	8,132 百万円	6,386 百万円
現金及び現金同等物	8,132	6,386

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は情報通信機器の単一セグメントとしております。

このため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,136	5,150	2,444	41,731	—	41,731
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,347	12	25	4,385	(4,385)	—
計	38,484	5,163	2,469	46,116	(4,385)	41,731
営業費用	35,677	5,182	2,455	43,315	(2,624)	40,690
営業利益又は営業損失(△)	2,806	△19	14	2,801	(1,760)	1,040
II 資産	30,574	3,305	2,787	36,667	824	37,491

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,902	3,712	2,253	35,868	—	35,868
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	25	21	3,269	(3,269)	—
計	33,125	3,738	2,275	39,138	(3,269)	35,868
営業費用	32,169	3,772	2,269	38,211	(1,660)	36,550
営業利益又は営業損失(△)	955	△33	5	927	(1,609)	△681
II 資産	29,534	2,491	2,646	34,672	(325)	34,347

(注)1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (当社総務部門等の管理部門費用及び基礎的開発費用)

前連結会計年度 1,546 百万円

当連結会計年度 1,919 百万円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金 (定期預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 7,338 百万円

当連結会計年度 5,441 百万円

3. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ドイツ、イギリス

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の営業費用は、日本が107百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

前連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度の営業費用は、日本が73百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	5,151	2,445	3,153	10,749
II 連結売上高				41,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	5.9	7.6	25.8

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	3,712	2,253	2,787	8,753
II 連結売上高				35,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	6.3	7.8	24.4

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

ヨーロッパ：ドイツ、イギリス

そ の 他：韓国、中国

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,035 百万円	641 百万円
賞与引当金	230	114
支払利息	136	131
退職給付引当金	4,872	5,119
繰越欠損金	3,620	2,323
その他	<u>246</u>	<u>266</u>
繰延税金資産小計	10,142	8,597
評価性引当額	<u>△10,112</u>	<u>△8,555</u>
繰延税金資産合計	<u>29</u>	<u>42</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△249	△39
その他	<u>△29</u>	<u>△42</u>
繰延税金負債合計	<u>△279</u>	<u>△81</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△249</u>	<u>△39</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
住民税均等割	2.5%
評価性引当額	△39.8%
その他	<u>△0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.7%</u>

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	575	1,177	602
(2) その他	13	26	12
計	588	1,203	614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7	6	△0
(2) その他	—	—	—
計	7	6	△0
合計	596	1,210	613

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況及び銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	137
(2) その他有価証券 非上場株式	136
合計	274

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について19百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	525	635	110
(2) その他	9	13	4
計	535	649	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	60	42	△17
(2) その他	—	—	—
計	60	42	△17
合計	595	691	96

(注) 当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っていません。

なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況及び銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	2	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	137
(2) その他有価証券	
非上場株式	331
合計	469

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△29,639	△30,878
ロ. 年金資産	13,452	10,752
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△16,186	△20,125
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,216	7,547
ホ. 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△11,970	△12,578
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△11,970	△12,578

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用 (注)	633	598
ロ. 利息費用	674	682
ハ. 期待運用収益	△766	△538
ニ. 数理計算上の差異の費用処理	696	977
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,236	1,720

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	5.0%	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定年数 による定額法により、翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしております。)	同 左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	173円12銭	152円49銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	14円19銭	△12円51銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	929	△908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	929	△908
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,496	72,641

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,577	11,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,577	11,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	72,653	72,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,306	6,115
受取手形	942	1,307
売掛金	11,128	10,160
製品	704	—
商品及び製品	—	1,009
原材料	1,143	—
仕掛品	5,417	4,861
原材料及び貯蔵品	—	927
前渡金	85	33
前払費用	8	14
未収入金	173	108
その他	36	140
貸倒引当金	△2	△29
流動資産合計	26,945	24,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,666	3,256
減価償却累計額	△2,991	△2,688
建物(純額)	674	567
機械及び装置	6,774	6,313
減価償却累計額	△6,124	△5,801
機械及び装置(純額)	650	512
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	△8	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,294	5,283
減価償却累計額	△4,391	△4,606
工具、器具及び備品(純額)	903	676
土地	2,936	2,726
リース資産	—	96
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	91
建設仮勘定	14	5
有形固定資産合計	5,180	4,580
無形固定資産		
ソフトウェア	53	54
その他	29	189
無形固定資産合計	82	244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,346	1,023
関係会社株式	2,544	2,544
関係会社出資金	81	1,496
従業員に対する長期貸付金	19	12
関係会社長期貸付金	1,502	324
破産更生債権等	6	103
敷金及び保証金	78	70
その他	153	51
貸倒引当金	△27	△124
投資その他の資産合計	5,704	5,502
固定資産合計	10,967	10,327
資産合計	37,912	34,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,222	3,068
買掛金	2,885	2,575
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	562	162
1年内償還予定の社債	100	240
リース債務	—	24
未払金	571	376
未払費用	385	355
未払法人税等	71	33
前受金	397	236
預り金	40	37
賞与引当金	567	282
その他	378	242
流動負債合計	11,431	8,884
固定負債		
社債	200	660
長期借入金	241	375
リース債務	—	91
繰延税金負債	249	39
退職給付引当金	11,970	12,578
役員退職慰労引当金	230	249
固定負債合計	12,893	13,994
負債合計	24,324	22,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金	1,347	1,347
資本剰余金合計	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,890	731
利益剰余金合計	1,890	731
自己株式	△36	△39
株主資本合計	13,224	12,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	36
評価・換算差額等合計	363	36
純資産合計	13,588	12,097
負債純資産合計	37,912	34,976

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	38,484	33,125
売上原価		
製品期首たな卸高	941	704
当期製品製造原価	30,299	27,549
合計	31,241	28,254
他勘定振替高	7	7
製品期末たな卸高	704	1,009
売上原価合計	30,528	27,237
売上総利益	7,955	5,888
販売費及び一般管理費	6,695	6,852
営業利益又は営業損失 (△)	1,260	△964
営業外収益		
受取利息	44	29
受取配当金	77	34
不動産賃貸料	44	44
雑収入	42	62
営業外収益合計	208	170
営業外費用		
支払利息	67	33
為替差損	134	177
雑損失	67	54
営業外費用合計	269	265
経常利益又は経常損失 (△)	1,198	△1,059
特別利益		
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	14	2
特別利益合計	43	2
特別損失		
固定資産売却損	—	56
固定資産除却損	30	25
投資有価証券評価損	32	—
その他	0	7
特別損失合計	63	89
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,179	△1,147
法人税、住民税及び事業税	32	22
過年度法人税等戻入額	—	△10
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,147	△1,159

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,791	10,022
当期変動額		
新株の発行	1,231	—
当期変動額合計	1,231	—
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	116	1,347
当期変動額		
新株の発行	1,231	—
当期変動額合計	1,231	—
当期末残高	1,347	1,347
資本剰余金合計		
前期末残高	116	1,347
当期変動額		
新株の発行	1,231	—
当期変動額合計	1,231	—
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	743	1,890
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,147	△1,159
当期変動額合計	1,147	△1,159
当期末残高	1,890	731
利益剰余金合計		
前期末残高	743	1,890
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,147	△1,159
当期変動額合計	1,147	△1,159
当期末残高	1,890	731
自己株式		
前期末残高	△32	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△36	△39

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,618	13,224
当期変動額		
新株の発行	2,462	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,147	△1,159
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	3,605	△1,162
当期末残高	13,224	12,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	748	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	△327
当期変動額合計	△384	△327
当期末残高	363	36
評価・換算差額等合計		
前期末残高	748	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	△327
当期変動額合計	△384	△327
当期末残高	363	36
純資産合計		
前期末残高	10,367	13,588
当期変動額		
新株の発行	2,462	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,147	△1,159
自己株式の取得	△4	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	△327
当期変動額合計	3,220	△1,490
当期末残高	13,588	12,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法）により評価しております。

時価のないもの…総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品・仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ38百万円増加しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～45年
機械及び装置	2年～8年
工具、器具及び備品	2年～20年

（追加情報）

当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当事業年度から一部の機械及び装置について、耐用年数の短縮を行っております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約取引
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

(1) 新任監査役候補

さかぐち てつや
監査役 坂口 哲也
(現 株東芝 電力システム社 京浜事業所 経理部長)

(2) 退任予定取締役

やつ としお
取締役 谷津 俊雄

(3) 退任予定監査役

のぎ しんたろう
監査役 野木 新太郎 (現 社外監査役)

(注) 新任監査役候補者 坂口哲也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

以上